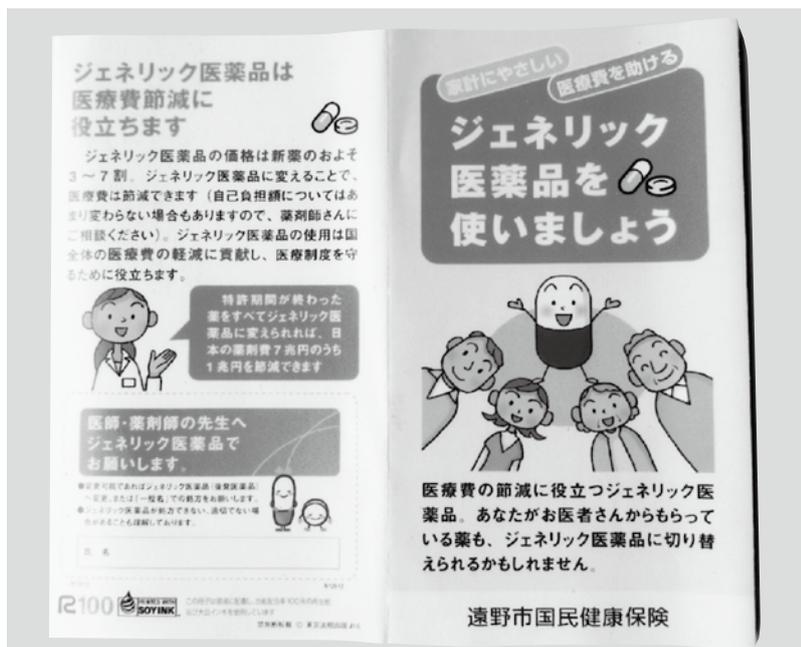


後方支援基地構想の位置づけとジェネリック医薬品の使用について



瀧本 孝一 議員
(新興会)



ジェネリック医薬品の使用促進を啓発するリーフレット

問 後期基本計画には、消防庁舎・総合防災センター施設の整備以外、公共施設の開放をはじめ市民の関与など、後方支援構想の全体像には触れられていない。計画における後方支援基地構想の中身と位置づけは。

答 後期基本計画は昨年11月に策定したが、総合計画は市の最上位計画であり、詳細は部門別等個別計画に委ねられている。後方支援基地構想は後期基本計画への書き込みが不十分では、という議員の認識は理解できるが、これは基

問 医療費抑制のため、効き目は同じで安価な後発(ジェネリック)医薬品の市民の使用実態の把握と、今後の使用促進策を伺う。

答 ジェネリック医薬品の持つ意味や、医療費抑制について

本計画であり、その中に明確な構想を位置付けながら、必要な実施整備を行うものとした。従って、シミュレーションをもとにした具体的な書き込みは盛り込まなかったが、各セクションの個別計画の中に具体的に反映させていく仕組みで成り立っていることを理解願いたい。ただ、ソフト的には各団体・各組織・市民等が構想のもと、どう動くかといった具体的なマニュアルをまとめていなかったのは事実。当市はこれまで県・自衛隊・警察隊等との大規模な訓練を通じ、実践に即した訓練をしており、今回その成果もあって比較的迅速な対応ができた。

質問の中でかなり丁寧に触れられていた。国の方針として普及促進が進められているが、市の国保会計の医療費が年々増加する中で市内の使用率を見ると、県立遠野病院は平成22年6月現在で、品目ベースで20.16%、金額ベースで17.6%となっており、県内県立病院の平均よりも高い。中央診療所では本年4月時点で、品目ベースで42.5%、金額ベースで28.91%、市内調剤薬局では本年5月から7月までの平均で、数量ベースで29%の数値となっている。当市においては21年度に「ジェネリック医薬品希望カード」付きの冊子を、国保そして後期高齢の被保険者に保険証と一緒に送付したところであり、昨年度も制度解説付きの冊子を送付し、市民課窓口にも置いて市民への周知を図りながら、医療費を抑制するため、各種の取り組みを今後も継続していく。